

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.25)No.	1017-1	(H.24)No.	1017-1
-----------	--------	-----------	--------

事務事業名	都市内分権推進事業		
担当部局名	担当室名	室長名	
地域部	地域政策室	大西利和	

会計区分	事業コード	025801
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	新しい公推進事業
項	総務管理費	(小事業名)
目	地域振興費	都市内分権推進事業

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	1	協働のまちづくり
	施策	1	地域自治
	小施策	3	都市内分権の推進
重点施策コード	5-2.市民権の推進		

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
「新しい公」の基本理念に基づき、市民・地域組織・市民活動団体・企業など多様な主体が、相互にパートナーシップを形成しながら、個性を生かした協働のまちづくりを目指します。
事業内容
地域ビジョンを実現するために地域づくりを担う構成員の増員や事務局を強化し、地域づくり組織の組織力をさらに充実させていくための人材育成の場の創出及び実施します。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.24年度(事業量・取組実績)	H.25年度(事業量・取組計画)	H.26年度(事業計画)	H.27年度(事業計画)	H.28年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> ゆめづくり協働事業提案制度をスタート。地域と市で協議し、関連事業を平成25年度予算に反映。 名張ゆめづくり協働塾の開設準備 協働に関する職員研修の実施 4回開催 地域SOSシステムの構築 	<ul style="list-style-type: none"> 名張ゆめづくり協働塾の開設 	<ul style="list-style-type: none"> 名張ゆめづくり協働塾の実施及び今後の運用方針の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 名張ゆめづくり協働塾の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 名張ゆめづくり協働塾の実施

	H.24年度(決算見込)	H.25年度(作成時予算額)	H.26年度(計画予算)	H.27年度(計画予算)	H.28年度(計画予算)
直接事業費	326千円	300千円	300千円	380千円	380千円
内訳(千円)					
国・県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 326	300	300	380	380
人員					
職員	1.40人	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人
臨時職員等	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人
概算人件費	(0千円) 11,120千円	4,190千円	4,190千円	4,190千円	4,190千円
+ 総事業費	(0千円) 11,446千円	4,490千円	4,490千円	4,570千円	4,570千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業などは点検対象外)

考察(H.24年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
地域ビジョン実現に向けゆめづくり協働事業提案制度を創設。地域と市で協議し、関連事業を平成25年度予算に反映します。今後は、各地域において継続して地域づくり活動に参画し、住民自治の担い手となる人材確保、育成が課題となります。	「新しい公」に対する市民理解を進めるため、広報紙、ホームページ等を活用した意識啓発を行うとともに、さらに多くの市民の地域づくり活動への参画を促し、地域づくりに必要なスキルを学ぶことができる場として、名張ゆめづくり協働塾を設置します。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか A(2つ以上の施策指標達成に貢献又は基本方針達成に特に貢献)	地域と市の協働のまちづくり制度を創設し、地域住民による自主・自立の地域づくり支援しています。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 実践している(実践内容を記載)	ゆめづくり協働事業を創設し、名張ゆめづくり協働塾の開設準備をしています。

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(拡大)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画
具体的な地域の課題に沿った講座等の検討を行い、名張ゆめづくり協働塾を開設し、地域づくり活動を支援します。	